(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005 年7 月21 日 (21.07.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/066664 A1

(51) 国際特許分類⁷: G02B 5/08, F21V 7/00, C08J 9/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2005/000130

(22) 国際出願日:

2005年1月7日(07.01.2005)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-003972 2004年1月9日(09.01.2004) 牙特願2004-178502 2004年6月16日(16.06.2004) 牙

(71) 出願人 /米国を除く全ての指定国について/: 古河電気工業株式会社 (THE FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD) [JP/JP]; 〒1008322 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 Tokyo (JP). (72) 発明者; および

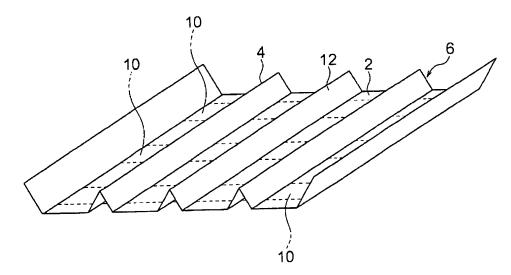
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鈴木 修 (SUZUKI, Osamu) [JP/JP]; 〒1008322 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 古河電気工業株式会社内 Tokyo (JP). 能宗良幸 (NOUSOU, Yoshiyuki) [JP/JP]; 〒1008322 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号古河電気工業株式会社内 Tokyo (JP). 森田 修幸 (MORITA, Nobuyuki) [JP/JP]; 〒1008322 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号古河電気工業株式会社内 Tokyo (JP). 永島和也(NAGASHIMA, Kazuya) [JP/JP]; 〒1008322 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号古河電気工業株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 中尾俊輔、外(NAKAO, Shunsuke et al.); 〒1010047 東京都千代田区内神田1丁目3番5号中尾・伊藤特許事務所内 Tokyo (JP).

/続葉有]

(54) Title: LIGHT REFLECTOR

(54) 発明の名称: 光反射板



(57) Abstract: [PROBLEMS] Disclosed is a technique for sufficiently preventing deformation of a light reflector which is obtained by three-dimensionally shaping a reflector plate made of a synthetic resin. This technique also enables to make a thinner light reflector and to produce such a light reflector at lower cost. [MEANS FOR SOLVING PROBLEMS] An adhesive tape (10) for shape-keeping is adhered to a reflector plate (6) which is obtained by three-dimensionally processing a certain position of a light-reflecting plastic film or sheet (2).

, | (57) 要約: 【課題】 合成樹脂製の反射板を立体的な形状に加工した光反射板の変形を良好に防止することができ、 | るとともに、光反射板を薄型化することができ、しかも加工費を安くすることができる技術を提供する。 【解決 | 手段】 光を反射するブラスチックのフィルムまたはシート2の所定箇所を立体的な形状に加工した反射板6に、 | 形状保持用の粘接着テープ10を貼り付ける。

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference F-0496	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2005/000130	International filing date (day/month/year) 07 January 2005 (07.01.2005)	Priority date (day/month/year) 09 January 2004 (09.01.2004)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant THE FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD				

			Description of the state of the			
1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. 1 Basis of the report					
ļ	Box No. II	Box No. II Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
ł	Box No. VI	Certain documents cited				
1	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations on the international application				
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).						
			Date of issuance of this report			
	10 July 2006 (10.07.2006)					
	The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		Authorized officer Yoshiko Kuwahara			
Food	Facsimile No. +41 22 338 82 70		e-mail: pt07@wipo.int			

Facsimile No. +41 22 338 82 70 Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

	1 APP 2005			
出願人代理人 中尾 俊翰	REC'D 2 1 APR 2005			
梯	WIPO			
あて名				
	PCT 国際調査機関の見解告			
〒 101-0047 東京都千代田区内神田1丁目3番5号	(法施行規則第40条の2)			
中尾・伊藤特許事務所内	(PCT規則43の2.1)			
·	発送日			
	^{発送日} (日.月.年) 19.4.2005			
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
の				
国際出願番号 国際出願日	優先日			
PCT/JP2005/000130 (日.月.年) 07.)1.2005 (日.月.年) 09.01.2004			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G02B5/08, 1	721V7/12, C08J9/00			
出願人(氏名又は名称)				
古河電気工業株式会社				
1. この見解咨は次の内容を含む。 「x 第1欄 見解の基礎				
X 第1 機 兒牌の基礎				
第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成			
・ 宮収棚 幕朗の単一性の欠如	· ·			
x 第V棚 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説明				
X 第VI欄 ある種の引用文献	·			
第VII個 国際出願の不備				
第17回欄 国際出願に対する意見				
2. 今後の手続き				
ー mm m weath-A-Met BB-At n c 不相Bilec 1の2(b)の相定に基づい、	明査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 (国際調査機関の見解事を国際予備審査機関の見解事とみなさ			
院予備審査機関がPCI 規則66.162代のの規定に基づい ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この	見解書は国際予備審査機関の最初の見解苷とみなされる。			
l .				
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当				
な場合は補正むとともに、答弁書を提出することができる。				
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。				
3. CO408HMIA, WALL CITY 1011/ 2 2 0 0 0 1 1 1				
見解恋を作成した日				
01.04.2005				
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 2V 9125			
日本国特許庁(ISA/JP)	森口 良子			
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3271			
東京都下代田區段が幾二1日4世の方	resimilaria a a a a a a a a a a a a a a a a a a			

第 I 欄 見解の基礎			
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の曾語を基礎として作成された。		
□ この見解番は、	断による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。		
それは国際闘	をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1人のたびり組織人の目間でのも		
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。			
a. タイプ	配列表		
	配列表に関連するテーブル		
	my satisfact and a same and a same		
b. フォーマット	□ 書面		
	コンピュータ読み取り可能な形式		
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる		
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された		
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された		
\•.			
3.	列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 顔時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 啓の提出が		
	·		
4. 補足意見:			
•	•		
	•		

国際調査機関の見解書

第V梱 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明			
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	
進歩性(IS)	部水の範囲 請水の範囲	1-8	有
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	· 1-8	

2. 文献及び説明

文献1:JP 2001-184914 A (古河電気工業株式会社)

2001.07.06,全文、全図 ファミリーなし

文献2:JP 2003-253224 A (積水化学工業株式会社)

2003.09.10,全文、全図 ファミリーなし

文献3:WO 2003/032073 A1 (株式会社ツジデン)

2003.04.17,全文、全図 ファミリーなし

文献4:JP 9-216391 A (神鋼電機株式会社)

1997.08.19,全文、全図 ファミリーなし

請求の範囲第1,2,6,7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献1には、光反射シートとして平均気泡径50μm以下の独立気泡を有したポリエステル樹脂発泡シートが記載されている。更に"へ"の字状に折り曲げた透明プラスチックシートの両翼部に、前記光反射シートの両側縁を例えば熱融着して接合・一体化した筒状反射板構造体が記載されている。

一方文献 2 には、周知の位置決め固定手段として、基材がポリプロピレン等からなる、広く知られた粘着テープが記載されている。

したがって当業者であれば、文献1に記載の発明において、位置決め手段である接合・一体化手段として、熱融着の代わりに文献2に記載されている粘着テープを採用し、請求の範囲1,2,6,7に係る発明を導くことは容易である。

請求の範囲第3-5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献 2、文献3より進歩性を有しない。

文献3には、無機充填剤を含有させたフィルムを成形し、これを延伸し多数のミクロボイドを形成させた、周知の反射フィルム及びその製造方法が記載されている。また該反射フィルムとランプリフレクターとは、折り曲げ又はミシン目カッティング法、ハーフカッティング法により一体化して使用することも記載されている。

第VI棡 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

 _	出願番号 特許番号		公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP	2005-049573 「E, X」	A	24. 02. 2005	28. 07. 2003	
JP	2004-317818 「P, X」	A	11. 11. 2004	16. 04. 2003	

2. **街面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)**

む面による開示以外の開示の種類	咨面による開示以外の開示の日付	告面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	書面の日付(日. 月. 年)

補充欄

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

したがって当業者であれば、文献1の独立気泡を有した光反射シートとして、文献3に記載されいているような、充填剤入りフィルムを延伸することによって多数のミクロボイドを形成した延伸反射フィルムを採用することは容易である。

請求の範囲第8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2、文献 4より進歩性を有しない。

文献4には、直管形光源の長手方向に沿って複数の山形突起を有する反射板(図18,図20等参照)を、同様の形状に形成されたホルダに貼り付け、固定したランプ反射体の構成が記載されている。したがって文献1に記載の反射板構造体を、文献4に記載の反射板のように複数形成したものに設計変更し、文献2に記載されているような周知技術を付加することによって、請求の範囲第8に係る発明を導くことは当業者にとって容易である。